

令和 8 年度共生社会を実現する教育研究セミナー 実施要項

1 目 的

特別支援教育について、社会のニーズが高まっているなか、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数は、令和 4 年度は平成 24 年度に比べそれぞれ 1.2 倍、2.1 倍の増加となっている。また、小・中・高等学校の通常の学級においても、通級による指導を受けている児童生徒が近年増加している。一方で特別支援教育に関する経験を持つ教員は多いとは言えず、教員の特別支援教育に関する専門性向上が課題となっている

令和 4 年 12 月に公表された文部科学省の調査においては、小・中学校において推定値 8.8%、高等学校においては推定値 2.2%の割合で通常の学級に、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒が在籍しているという結果が出ている。

そこで本セミナーでは、全ての教師に求められる障害の特性等に関する理解と指導方法を工夫できる力を伸ばし、通常の学級における特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に関する理解等を深めることで指導力の向上を図る。そのうえで、多様性を理解し尊重できる人材（共生社会の担い手）を育てるための指導について考え、共生社会の実現に向けた取り組みを推進する教師の資質・能力の向上を目指す。

2 共 催 独立行政法人教職員支援機構、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

3 参加期間 令和 8 年 12 月 16 日（水）

4 標準定員 約 100 名

5 実施方法 Web 会議サービスを用いた同時双方向通信によるオンラインセミナー
（「Zoom ミーティング」（(株)Zoom コミュニケーションズ）等を使用）

6 配 信 元 独立行政法人教職員支援機構
〒305-0802 茨城県つくば市立原 3 番地

7 参 加 者

(1) 参加資格

ア 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等

イ 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

ウ 教職大学院の学生のうち、教職経験のある者

(2) 推薦手続

推薦期限は令和8年11月6日（金）とする。

推薦する機関においては、候補者を取りまとめて「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(3) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

8 研修内容 別紙「日程表」のとおりとする。

9 そ の 他

(1) 本セミナーでは、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。

(2) 本セミナーでは、Web 会議サービス「Zoom ミーティング」((株)Zoom コミュニケーションズ)を用いて同時双方向通信を行う。参加に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。

(3) 参加者がセミナーに専念できるよう、推薦者には適切な参加環境及び参加時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

(4) 本セミナーの参加に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。